

令和8年7月1日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	今年のさくらんぼの生産・出荷状況等はどうか。
園芸大国推進課長	今年のさくらんぼは、冬から結実対策を続け、開花期にも人工授粉やミツバチの導入を進めた結果、品質のよい実が多く、収穫ロスも少ない。気温も着色に適しており、色づきも良好で、市場へのお荷量も例年より多い。収穫量は豊作とまでは言えないが、全体としては十分な手応えがある。
菊池委員	園地ごとにばらつきがあり、3年連続で不作傾向の園地も見られることから、農家の危機感は強いものと考えられるが、県の認識及び園地ごとのばらつきの要因はどうか。
園芸大国推進課長	園地ごとのばらつきは確認しており、その一因として4月9日の降霜が影響したとみている。農家ごとに収穫量や作柄の差はあるが、今後も霜害対策や結実対策を継続し、農家には引き続き対策を取りながら安全に収穫してもらいたいと考えている。 園地ごとのばらつきの要因としては、4月の降霜の影響があり、特に産地の国道13号線を中心に東側で被害が大きかった地域がある。加えて、栽培面積の減少により園地が点在化し、受粉樹による受粉効果が以前より弱まっている可能性がある。さらに、訪花昆虫の状況も影響していると捉えている。
菊池委員	県内におけるさくらんぼの栽培面積の現状はどうか。
園芸大国推進課長	さくらんぼの栽培面積については、統計上、令和6～7年に120ha減少したことが公表されている。8年の公表値はないが、今年春に関係者への聞き取りや現地確認を行った結果、全県的には前年から100haを超える減少があったと推計している。
菊池委員	近年、小玉のさくらんぼが増加している印象を受けるが、その要因はどうか。
園芸大国推進課長	階級別の割合を見ると、Mサイズの比率は例年と大きく変わっていないが、収穫量の増加に伴ってMサイズの実も増えている。小玉が増えた要因としては、園地によっては結実が多く摘果が十分に間に合わず、肥大が進まなかったことが考えられる。園地や樹ごとのばらつきも影響していると見ている。
菊池委員	さくらんぼのうるみ果が発生する要因は何か。
園芸大国推進課長	高温がうるみ果の発生に影響している。高温により熟度が進み、過熟となって実が柔らかくなり、半透明化するうるみ果が生じやすくなる。また、高温年は熟期が早まり、収穫が追いつかず収穫遅れが発生しやすい。品種によって差があり、「佐藤錦」では発生しやすい一方、「紅秀峰」や「やまがた紅王」では発生しにくい特性がある。
菊池委員	さくらんぼの双子果ができる要因は何か。
農業DX・技	さくらんぼの双子果は、夏に形成される花芽の段階で生じる。7月中旬～9月上旬

発 言 者	発 言 要 旨
術普及推進室 長	に30℃を超える高温が続くと、花芽分化の細胞分裂に障害が生じ、雌しべの元が二つに分かれて形成される。その結果、翌年に雌しべが二つある双子果が発生する。
菊池委員	今年、首都圏へ出荷されたさくらんぼの品質はどうか。
園芸大国推進 課長	今年、首都圏に出荷されたさくらんぼは、県内産地で収穫された段階から品質が高く、その品質を保ったまま流通している。流通関係者によれば、クレームも少なく、ロスなく販売できている。
菊池委員	県によるさくらんぼ農家への経営支援の状況はどうか。
農業経営・所 得向上推進課 長	令和7年度は、4月以降の天候不良等によりさくらんぼの減収が見られたことから、生産活動の継続を支えるため、県として7年4月からの天候不良等被害対策資金を発動した。これは運転資金を低利で融資する制度であり、融資実績は21件で、全てがさくらんぼ関係である。
菊池委員	今年、県内の園地を視察したところ、高温の影響で種子が正常に育たず、白くしっかりした仁が見られない園地があった。園地ごとの出来不出来の差がある中で、高温対策の効果を含めて、県として今後どう研究・検証していくのか。
園芸大国推進 課長	今年の作柄や花の咲き方については、さくらんぼシーズンの終了に合わせて各生産者から状況を聞き取り、結実対策への取組状況や花の状態も含めて総括したい。
農林水産部長	種子の退化には複数のパターンがあり、完全に消失する場合や、しぼんでしいな状になる場合がある。本県のさくらんぼでは、大きく分けて、①凍霜害による受精不良、②開花期以降の高温による胚珠の退化、③着果過多による養分競合、の3要因があると考えられる。今年はこれらが混在していた可能性があり、今後更に精査する必要があると考えている。
菊池委員	今年度から取り組むさくらんぼ新未来プロジェクト事業の詳細と期待する成果はどうか。
農業DX・技 術普及推進室 長	さくらんぼ新未来プロジェクト事業は今年度の新規事業であり、手作業が多く機械化が難しいさくらんぼ農業について、県内企業の技術力と農業側のニーズを結び付け、県内初のさくらんぼ用スマート農業機器の開発を目指すものである。今年度は、まずニーズとシーズのマッチング調査や試作を行い、開発の方向性と機種を絞り込んだ上で、来年度以降に本格開発へ進める方針である。
伊藤（重）委 員	園芸・畜産・水産などの各分野について、今回の補正予算案を検討する際にどのような団体から意見や要望を聞き取り、どのような調査を経て今回の内容に至ったのか。
園芸大国推進 課長	園芸関係の補助事業については、県から市町村を通じて交付する仕組みのものが多く、市町村からの要望を聞き取り、その内容を取りまとめた上で予算計上額に反映している。

発 言 者	発 言 要 旨
畜産振興課長	畜産関係では、国の配合飼料価格安定制度に加入している農家を対象に、国制度を補完する形で飼料価格差の一部を県が補填する配合飼料価格高騰対策支援事業を実施している。県からの補助金は直接農家に支給するのではなく、各農協、配合飼料価格安定基金協会、山形県酪農業協同組合、くみあい飼料株式会社の計16団体に交付し、各団体に加入する農家へ支援が行き渡る仕組みである。
水産経営基盤強化主幹	水産業関係では、海面漁業については県水産技術振興センターの職員が日頃から浜回りを行い、漁業者や漁協から現状や厳しい状況を聞き取っている。加えて、先日部長も参加する意見交換の機会を設けた。内水面についても同センター職員が養殖業者やふ化事業者等を訪問して実情を把握し、燃料代や資材価格の高騰などの課題に対して支援を行っているものである。
森林活用推進主幹	森林ノミクス推進課の補正予算では、きのこ生産施設の燃油価格高騰分を支援する事業を計上している。意見聴取は、主にＪＡ、山菜きのこ振興会、きのこ生産者からの声を踏まえて行い、これを基に今回の提案に至っている。
伊藤（重）委員	前回の12月補正など過去の補正予算について、どの程度積み上げられ、どの程度実際に利用されたのかを把握しているのか。併せて、要望に基づいて予算を組むだけでなく、その予算が適切に使われ、現場に行き渡ったか把握しているのか。
園芸大国推進課長	昨年度12月補正予算で計上した事業については、園芸関係では、スピードスプレーや導入支援を行う「持続できる果樹産地緊急支援事業」で79台、約1億2,000万円の実績があり、予算額1億2,083万4千円にほぼ見合う執行状況である。追加要望もあったため、今回の6月補正予算にも計上している。また、施設園芸用の燃油価格高騰対策事業は、予算額9,300万円に対し、現時点の実績で33件、約1,400万円であり、1～3月分は現在受付中で、6月補正予算では4月以降分も支援対象としている。
畜産振興課長	畜産の飼料価格高騰対策事業については、令和7年度12月補正予算で7年度第2四半期～第4四半期分の予算を措置している。第2四半期分は既に支払い済みで、620件、2億7,890万円の実績である。第3四半期分は概算払まで完了しており、613件、2億1,127万7千円の実績である。また、本事業は4年度第1四半期から継続しており、7年度第3四半期までに15回実施され、延べ9,975件に対して総額54億8,517万5千円を支援している。1戸当たり、四半期ごとに平均55万円を支援している。
水産経営基盤強化主幹	水産業関係では、令和7年度に6月及び12月の補正予算で、燃油価格高騰分や資材価格高騰分（魚箱、氷、ロープ等）への支援として、計5,892万6千円を予算化している。実績は現在集計中だが、約4,400万円程度になる見込みである。内水面関係では、電気代と飼料の値上がり分を支援しており、7年度は1,760万7千円を予算化し、実績は約1,200万円程度と見込んでいる。
森林活用推進主幹	森林ノミクス推進課のきのこ生産施設の燃油価格高騰対策事業は、令和4年以降の生産分について、補正予算のたびに切れ目なく予算を計上しており、今回の6月補正予算でも経常している。7年度12月補正予算では、17事業体が活用し、予算額1,950万円に対して1,848万2千円の実績があり、執行率は約95%である。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤（重）委員	補助事業については、補助率を一律に設定にするのではなく、実情に応じて品目や経営形態ごとに柔軟に引き上げることはできないのか。
農政企画課長	これまでも必要に応じて予算編成している。今後もそれぞれの実情に応じて検討していく必要があると考えている。
伊藤（重）委員	先日、農林水産大臣と自由民主党政調会長が県農業総合研究センター園芸農業研究所を訪問し、知事も同席して意見交換を行ったと聞いているが、その際にどのような内容が話し合われ、知事はどのような要望を行ったのか。
農業DX・技術普及推進室長	6月13日に農林水産大臣と自由民主党政調会長が県農業総合研究センター園芸農業研究所を訪問し、さくらんぼに関する研究について意見交換を行った。県産オリジナル品種の育成状況や、品種開発には20年以上かかることを説明したほか、省力化に資するY字型樹形や、県内企業が開発したさくらんぼ選別機を視察した。また、県からは両氏に対し、①資材価格高騰への支援、②さくらんぼのスマート農業技術への技術的・財政的支援、③果樹産地の畑地かんがいを含む基盤整備への支援、の3点を要望した。これに対し、政調会長からは栽培継続環境の整備、農林水産大臣からは良い品種の供給力を高め、本県の果樹が稼げる体制づくりを進めたい旨の発言があった。
伊藤（重）委員	県として、ワイン用ぶどうの研究開発や農家支援、相談体制の充実についてどのように考えているのか。
農業DX・技術普及推進室長	県のぶどう栽培技術指導は、主に生食用を対象としている。ワイン用・加工用ぶどうについては、各ワインセラーから栽培方法や農薬使用時期などが細かく指定されるため、県の一般的な栽培指導とは必ずしも一致しない。県としては、特に新植時の指導を中心に対応している。
伊藤（重）委員	これまでの生食用中心の指導体制では、ワイン用ぶどうの実情に十分対応できないのではないか。今後はワイン農家との意見交換を踏まえ、研究・指導の体制や進め方を見直す必要があると考えるがどうか。
農業DX・技術普及推進室長	従来はワインセラーとの意見交換の機会が少なかったが、今後は温暖化の進行により、特に赤ワイン用ぶどうで着色不良などの課題が生じる可能性がある。こうした課題に対応するため、試験研究や栽培技術指導について、現場の意見を聴きながら進めていきたい。
伊藤（重）委員	ワイン用ぶどうやワインに関する研究を担当する専門の研究員は配置されているのか。
農業DX・技術普及推進室長	醸造に関する研究は県の工業技術センターの所管であり、農業関係ではぶどうの栽培技術や品種開発を行っている。しかしながら、現時点ではワインに特化した栽培技術や品種開発には着手しておらず、ぶどうの品種開発は大粒で皮ごと食べられ、赤い品種を目指している。研究開始は平成30年と遅く、県オリジナル品種の候補もまだない。栽培技術については生食用ぶどうを中心に、温暖化による着色不良対策を研究しており、その成果は将来的にワイン用ぶどうにも応用できると考える。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤（重）委員	本県の強みであるワイン産業に合わせて、県の研究・指導体制を更に強化すべきと考えるがどうか。
農林水産部長	研究・技術指導体制については、限られた人員と施設の中で効果を最大化する観点から、優先順位を付けて検討している。併せて、事業による経済波及効果も勘案し、どこに力点を置くべきかを見極めている。今後も現場の意見をよく聴き、現状打破につながる視点を意識しながら、幅広い観点で検討を進めたい。
伊藤（重）委員	多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払制度について、県内でそれぞれ何箇所が活用しているのか、また両制度を併用している地区はあるのか。
農村計画調整主幹	多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金は制度目的が異なるため、重複して取り組むことが可能である。令和7年度の県内実績は、多面的機能支払が795組織で83,870ha、中山間直接支払が431協定で8,494haであり、そのうち重複実施は144組織で5,389haであり、重複実施は県内全域で行われている。
伊藤（重）委員	多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金の重複実施を行いやすくするために、国として制度改善を検討しているのか。
農村計画調整主幹	中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金では、活動組織の高齢化、担い手不足、リーダー不足、事務負担の増加などにより、継続が困難となっている組織が見られる。これを受け、政府は令和9年度以降の制度見直しに向けて、両制度を一体的に実施しやすい制度となるよう今年度検討を進めている。具体的には、既存の中山間地域等直接支払交付金に取り組む組織が多面的機能支払交付金もまとめて申請できる仕組みや事務負担軽減などが示されている。県としては、こうした動向を注視し、継続的な取組を支援していきたい。
船山委員	全国和牛能力共進会について、県ではこれをどのように位置づけ、これまでどのような対応を行ってきたのか。また、来年に開催予定の北海道大会に係る予算措置の考えはどうか。
畜産振興課長	全国和牛能力共進会は、公益社団法人全国和牛登録協会が主催する5年に一度の「和牛のオリンピック」であり、和牛のブランド力向上に直結する最重要大会と位置づけている。来年予定されている北海道大会では全国41道府県から475頭が出品予定で、本県からは12頭を出品予定である。 本県は、全国和牛登録協会山形県支部を中心に令和5年度からプロジェクトチームを立ち上げ、県産種雄牛の精液提供、計画交配への助言、育成支援などを行ってきた。前回の鹿児島大会では、本県は特別区を除き5区に出品したが団体賞は逃したため、今回は6区に出品し、出品全区で優等賞入賞による団体賞を獲得するとともに、複数区で5位以内の上位入賞を目指している。 予算措置については、来年度の当初予算で必要な支援を検討する方針であり、参加負担金や北海道までの輸送費助成など、必要な予算を計上する予定である。
船山委員	前回の鹿児島大会での予算措置状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
畜産振興課長	前回の鹿児島大会に向けた令和4年度当初予算では、負担金140万円、出品牛の運賃補助69万円のほか、県として第1区への育成牛出品に係る普通旅費や一般需要費などを含め、総額349万8千円を計上していた。
船山委員	県内の和牛繁殖における県産種雄牛の精液と県外精液の利用状況はどうか。
畜産振興課長	県産種雄牛は現在6頭が供用中で、供用終了後の精液も冷凍保存され、注文があれば出せる体制にある。ただし、県産種雄牛は、広く普及している状況にはない。 しかしながら、近年デビューした「丸藤3号」は枝肉成績が良く期待されており、今後その評価が高まれば需要増につながる可能性がある。県としては、共進会への出品や県産種雄牛を使った子牛・肥育牛の育成を通じて評価向上を図りたいが、現状では全国の種雄牛に比べて県産種雄牛の利用はまだ少ない。
船山委員	県産種雄牛の能力は全国的に見てどの程度の水準にあるのか。また、全国和牛能力共進会で県産種雄牛を使って勝負できるレベルに達しているのか。
畜産振興課長	県産種雄牛の産子は、肥育牛として出荷された場合、全国的に見て遜色なく、A5等級に7割程度到達するなど、成績自体は決して悪くない。しかしながら、農家は有名な種雄牛を選ぶ傾向があり、県産種雄牛の利用拡大にはまだ課題がある。
船山委員	本県の和牛の評価を高めるために、どのような予算措置が効果的と考えるか。
畜産振興課長	本県は肥育県であり、肥育牛の7～8割は県外から導入した素牛に依存している。そのため、「山形生まれ・山形育ち」の和牛は全体の3割程度にとどまり、県産種雄牛の利用も限られている。 まずこの素牛の自給率を高め、「山形生まれ・山形育ち」の和牛を増やすために増頭運動を進めてきた。しかしながら、農家の規模拡大には施設整備などの負担が大きく、これ以上の拡大は難しいとの声が出ている。そこで今後は、ゲノミック評価を活用して牛一頭一頭の能力を把握し、繁殖雌牛の増頭のみならず能力向上を図る方向で、引き続き予算を確保して取り組んでいきたい。
船山委員	県内の農業系教育機関において、搾乳など酪農を学習できる環境が、農林大学校や東北農林専門職大学に整備されているのか。また、県としてその学習環境をどのように確保していくのか。
畜産振興課長	令和6年度の東北農林専門職大学開学に伴い、附属農林大学校では従来の酪農施設がなくなり、現在は肉用牛の飼育施設のみとなっている。酪農実習は隣接する畜産研究所の乳用牛舎を活用しているが、恒常的な実習は難しく、農林大学校は年間20日程度、専門職大学校は年間8日程度にとどまる。施設の老朽化や人的制約もある中で、基礎的な技術を身につけられるよう試行錯誤しながら実習を実施している。
船山委員	新しく整備された畜舎における肉用牛に関する教育・実習の実施状況はどうか。
畜産振興課長	繁殖牛と肥育牛を合わせても10頭程度の規模であり、その中で、学生は肥育した牛を近隣のスーパーマーケットなどで販売する実習も行っており、肉用牛については繁

発 言 者	発 言 要 旨
	殖と肥育技術、さらに販売までを含めた実習を実施している。
船山委員	県内の畜産教育を充実させるため、教育委員会と農林水産部が連携し、学校教育、現場実習、研究を一体的に進めることで、農業後継者の育成を県全体で図るべきと考えるがどうか。
農政企画課長	県内の農業教育については、これまでも農林大学校や東北農林専門職大学において農業高校との連携を進めてきた。今後も、教育委員会との連携について引き続き検討していきたい。
江口副委員長	本県における水稻直播栽培の普及状況はどうか。
農業DX・技術普及推進室長	県内の水稻直播栽培は湛水直播と乾田直播の2種類があり、令和7年の作付面積は両者合わせて2,644haで水稻全体の約0.4%にとどまる。内訳は湛水直播が2,064haで78%、乾田直播が580haで22%である。近年は湛水直播がやや減少し、乾田直播が増加している。直播栽培は省力化できる一方、雑草対策の手間や天候不順による収量・品質低下のリスクがあるため、農家は作業分散のメリットを生かして導入している。
江口副委員長	県の今後の取組方針はどうか。
農業DX・技術普及推進室長	県としては、直播栽培は作業分散や労力軽減につながる省力技術であるため、推進する方針である。 一方で、湛水直播は比較的安定した収量確保が可能な技術が確立しているのに対し、増加している乾田直播は、東北の積雪寒冷地では春先に乾きにくいなどの課題があるため、安定性を高める新たな技術開発が必要である。県としては、技術開発を進めた上で普及を図っていきたい。
江口副委員長	今般、総務部で進められている組織体制の見直しが農政分野に影響しないのか。また、関係機関の再編により農政の役割や災害対応機能が弱まらないのか。農林水産関係者や地元の意見を十分に聞きながら慎重に進めてほしいと考えるがどうか。
農林水産部次長	総務常任委員会で示された総合支庁を含む組織体制の見直し方針案を受け、全庁的に各部局へ方針案に沿った検討依頼がある。農林水産部でも、各総合支庁や出先機関を含めた業務の洗い出しを行い、本庁で担う業務と現場で担う業務を仕分けた上で、地域に必要な機能を再整理し、農業発展に資する組織・業務体制となるよう検討を進めていく。また、総務部が今後、市町村などから意見を聴きながら調整を進めるため、農林水産部としても総務部と連携し、しっかり対応していきたい。
江口副委員長	農業政策は農業分野にとどまらず、地域づくり、環境、農村景観、住民の暮らしに直結していることから、その重要性を踏まえて組織や業務の見直しを慎重に進めるべきである。業務見直し自体は必要だが、拙速に進めず、十分に議論を重ねた上で進めてほしい。